

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野 間 清 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	59,072	61,053	291,578
経常利益	(百万円)	1,099	1,269	5,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	828	1,022	4,297
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,076	49	2,258
純資産額	(百万円)	41,702	41,903	42,882
総資産額	(百万円)	97,179	88,537	98,736
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.80	41.70	175.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	42.84	47.25	43.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化学品事業)

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった青島紅蝶新材料有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ景気は緩やかに回復基調にあるものの、依然として個人消費の低迷は続き力強さに欠けております。一方、海外では、英国のEU離脱問題、中国経済の減速感の継続等により、為替相場の変動幅は大きく不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年4月23日に発表した中期経営計画「躍進2016」の諸施策を推進しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.4%増の610億53百万円となり、営業利益は、前年同期比47.8%増の13億12百万円、経常利益は、前年同期比15.4%増の12億69百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比29.9%増の14億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比23.3%増の10億22百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比2.6%減の243億円となるも、製品分野の構造改善による収益性の改善等により、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比58.2%増の6億18百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、ミヤコ化学株式会社の連結寄与を中心に、売上高は、前年同期比31.7%増の287億98百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比22.1%増の8億66百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業の市況低迷もあり、売上高は、前年同期比35.1%減の79億30百万円となり、取引採算も厳しく、セグメント損失（税金等調整前四半期純損失）は、24百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比5.6%減の23百万円となるも、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比47.9%増の17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、885億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億98百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が76億49百万円減少、現金及び預金が13億83百万円減少、関係会社預け金が10億円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、466億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億19百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が64億84百万円減少、未払法人税等が15億50百万円減少、長期借入金が7億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、419億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により10億22百万円増加、配当金の支払により8億82百万円減少、為替換算調整勘定が5億69百万円減少、その他有価証券評価差額金が3億75百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 787,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,473,900	244,739	
単元未満株式	普通株式 42,178		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,739	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
- ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 19株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	787,400		787,400	3.11
計		787,400		787,400	3.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547	9,164
関係会社預け金	1 1,000	-
受取手形及び売掛金	53,213	45,564
商品及び製品	11,689	13,334
仕掛品	37	17
原材料及び貯蔵品	5	2
未着商品	726	223
繰延税金資産	414	311
その他	3,704	3,469
貸倒引当金	99	70
流動資産合計	81,238	72,017
固定資産		
有形固定資産	2,744	2,431
無形固定資産		
のれん	3,816	3,561
その他	216	243
無形固定資産合計	4,032	3,805
投資その他の資産	2 10,719	2 10,282
固定資産合計	17,497	16,519
資産合計	98,736	88,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,969	35,485
短期借入金	2,758	2,982
未払法人税等	2,049	498
賞与引当金	621	318
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	140	107
その他	4,874	4,681
流動負債合計	52,416	44,076
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	750	-
繰延税金負債	544	516
退職給付に係る負債	2,060	1,990
その他	72	40
固定負債合計	3,437	2,557
負債合計	55,853	46,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	34,211	34,305
自己株式	785	785
株主資本合計	41,926	42,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	268
繰延ヘッジ損益	56	182
為替換算調整勘定	889	319
退職給付に係る調整累計額	54	52
その他の包括利益累計額合計	885	184
非支配株主持分	71	68
純資産合計	42,882	41,903
負債純資産合計	98,736	88,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	59,072	61,053
売上原価	53,949	55,181
売上総利益	5,122	5,871
販売費及び一般管理費	4,234	4,559
営業利益	887	1,312
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	137	116
持分法による投資利益	59	7
為替差益	32	-
債務勘定整理益	24	22
雑収入	47	86
営業外収益合計	313	238
営業外費用		
支払利息	13	18
手形売却損	61	24
売上割引	17	19
為替差損	-	207
雑支出	8	11
営業外費用合計	102	280
経常利益	1,099	1,269
特別利益		
固定資産売却益	1	224
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	49	224
特別損失		
固定資産処分損	0	3
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	1,146	1,489
法人税、住民税及び事業税	282	380
法人税等調整額	33	87
法人税等合計	315	468
四半期純利益	830	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	828	1,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	830	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	375
繰延ヘッジ損益	78	126
為替換算調整勘定	20	514
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	92	56
その他の包括利益合計	245	1,070
四半期包括利益	1,076	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,074	47
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった青島紅蝶新材料有限公司は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	1,221百万円	1,231百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
輸出手形割引高	634百万円	945百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	855百万円	517百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,032百万円	3,468百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	73百万円	78百万円
のれんの償却額	43百万円	254百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	833	34.00	平成27年3月31日	平成27年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,950	21,874	12,222	59,047	24	59,072	-	59,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	101	101	101	-
計	24,950	21,874	12,222	59,047	126	59,174	101	59,072
セグメント利益	391	709	22	1,122	11	1,134	11	1,146

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「化学品事業」のセグメント資産が16,739百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品事業」セグメントにおいて、ミヤコ化学株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては4,445百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,300	28,798	7,930	61,029	23	61,053	-	61,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	106	106	106	-
計	24,300	28,798	7,930	61,029	130	61,159	106	61,053
セグメント利益 又は損失()	618	866	24	1,460	17	1,478	11	1,489

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。
3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円80銭	41円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	828	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	828	1,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,517	24,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
普通株式	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。